

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2743 URL http://pixel-cz.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 弘明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼コーポレート本部長 (氏名) 本瀬 建 TEL 03-6731-3410  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	8,100	△3.1	△243	-	△322	-	△601	-
28年12月期第2四半期	8,357	9.2	△52	-	△81	-	154	-

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △579百万円 (-%) 28年12月期第2四半期 134百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△48.27	-
28年12月期第2四半期	20.23	18.71

(参考) 持分法投資損益 29年12月期第2四半期 △52百万円 28年12月期第2四半期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	8,282	2,197	26.0	172.63
28年12月期	9,575	2,776	28.5	219.14

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 2,150百万円 28年12月期 2,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で表すことが困難な状況です。連結業績予想につきましては、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	12,456,600株	28年12月期	12,456,600株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	0株	28年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	12,456,600株	28年12月期2Q	7,647,878株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績につきましては、【添付資料】P. 3「当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. その他 .....	11
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資及び企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済においては、中国を始めとしたアジア新興国の不確実性の高まり及び金融資本市場変動の影響に留意を要する等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の策定に関する基本方針として、「卸売事業」「IoT事業」「再生可能エネルギー事業」「エンターテインメント事業」の4つの事業ドメインを軸として計画していましたが、多角化した事業ドメインへの経営資源投資を行うより、限定した事業ドメインへ経営資源の集中投資を行うことが企業価値向上につながるものと判断し、方針転換するとともに投資事業の選定を進めております。当社グループは、有利子負債の削減やグループ運転資金及び投資資金の確保等、財務体質の強化・改善を行うことで企業価値向上に資するものと想定しており、成長事業へ資源投資することで収益拡充につながるものと判断しております。

当第2四半期連結累計期間においては、オフィスサプライ事業における販売価格競争の影響及び再生可能エネルギー事業における太陽光発電システムの連系遅れによる売上計上時期の期ずれ等により、売上高が減少し、並びに、フィンテック・IoT事業及びIR事業において費用計上が先行したこと等により、営業損失を計上いたしました。また、平成29年6月30日付株式会社ビー・エイチの株式譲渡に伴う株式売却益32百万円等による特別利益56百万円を計上したものの、平成29年7月24日付フジブリッジ株式会社の株式譲渡に伴う株式譲渡損を引当金251百万円計上したこと等による特別損失297百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,100百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失は243百万円（前年同期は営業損失52百万円）、経常損失は322百万円（前年同期は経常損失81百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は601百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益154百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (オフィスサプライ事業)

オフィスサプライ事業は、顧客企業におけるコスト削減意識が定着したこと等による販売価格競争の継続及び人員減少等から、前年同期に比べ売上高が減少したことに伴い、営業利益も減少いたしました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ2,486百万円、インクジェットカートリッジ1,239百万円、MRO279百万円、その他売上345百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は4,342百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益は27百万円（前年同期比64.2%減）となりました。

## (再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は、太陽光発電システムの電力会社への連系遅れによる売上計上時期の期ずれが生じたこと等により、売上高、営業利益ともに前年同期に比べ減少いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、引き続き太陽光発電における優良案件の仕入を強化するとともに小型風力発電の認定取得に取り組んでおり、収益向上に向けた基盤構築に努めております。

以上の結果、当事業における売上高は1,059百万円（前年同期比49.9%減）、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益63百万円）となりました。

## (美容・越境事業)

美容・越境事業は、国内におけるエステティックサロン等向け化粧品・美容商材の販売及びサロン技術・経営サポートセミナー開催及び海外におけるEC向け販売が順調に推移し、売上高及び営業利益が増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は1,023百万円、営業利益は18百万円となりました。

なお、当事業は、平成28年12月期第2四半期より業績を連結しているため、比較となる前年同期比は省略しております。

また、当事業を展開している株式会社ビー・エイチの株式を平成29年6月30日付で譲渡しております。

## (フィンテック・IoT事業)

フィンテック・IoT事業は、無線通信向け高周波半導体製品の開発・販売及び金融機関向けシステム開発を行っており、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は順調に推移いたしました。しかしながら、半導体製品製造において、次期販売予定受注品の製造により係る費用が増加したこと、並びに、スマートタクシーメーター開発において、研究開発費43百万円を計上したこと等により、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は1,597百万円、営業損失は6百万円となりました。

## (IR事業)

IR事業は、カジノ向けゲーミングマシンの開発・製造を行っており、マカオ市場をはじめとした海外のディストリビュータへの機器販売に向けた認証手続きを進めております。認証許可取得には時間を要しており、当第2四半期連

結累計期間においては、販売へ向けた営業活動等の係る費用計上が先行したことにより、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における営業損失は49百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、事業部門の見直し等により、売上、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、その他の事業における売上高は77百万円（前年同期比82.1%減）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動において資金を使用しましたが、投資活動において資金を獲得した結果、前年同期に比べ583百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は821百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は338百万円（前年同期は314百万円支出）となりました。これは主に、子会社整理損失引当金計上による増加251百万円、前受金の増加223百万円があったこと等によるものの、税金等調整前四半期純損失562百万円、未払金の減少217百万円、仕入債務の減少151百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は167百万円（前年同期比42.0%増）となりました。これは主に、貸付けによる支出453百万円があったこと等によるものの、有形固定資産の売却による収入439百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入111百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は75百万円（前年同期は1,035百万円獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額429百万円、長期借入れによる収入100百万円があったこと等によるものの、長期借入金の返済による支出527百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で表すことが困難な状況です。連結業績予想につきましては、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

なお、平成29年7月24日付フジブリッジ株式会社の株式譲渡により株式売却損約251百万円が発生する見込みであることから、当第2四半期連結累計期間において子会社整理損失引当金251百万円を計上しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,068,586	821,233
受取手形及び売掛金	2,345,977	1,951,781
商品及び製品	759,041	559,970
仕掛品	250,377	384,006
原材料	185,246	130,942
前渡金	825,538	865,627
その他	766,726	1,005,998
貸倒引当金	△329,040	△327,800
流動資産合計	5,872,453	5,391,760
固定資産		
有形固定資産	682,945	121,097
無形固定資産		
のれん	924,798	685,000
ソフトウェア仮勘定	280,800	340,350
その他	53,026	67,930
無形固定資産合計	1,258,625	1,093,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440,896	1,412,016
その他	475,305	411,296
貸倒引当金	△156,288	△148,136
投資その他の資産合計	1,759,913	1,675,175
固定資産合計	3,701,483	2,889,554
繰延資産	2,023	1,271
資産合計	9,575,961	8,282,587
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,358,989	1,077,494
短期借入金	1,871,819	2,289,419
1年内返済予定の長期借入金	480,935	117,355
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	113,146	12,974
前受金	174,477	397,586
その他	589,719	337,598
災害損失引当金	158,771	164,621
ポイント引当金	13,458	—
子会社整理損失引当金	—	251,024
流動負債合計	4,861,316	4,748,073
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	1,676,441	1,127,824
退職給付に係る負債	—	4,549
その他	111,626	104,895
固定負債合計	1,938,067	1,337,269
負債合計	6,799,384	6,085,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,183,821	1,183,821
資本剰余金	1,388,532	1,388,532
利益剰余金	△40,358	△641,678
株主資本合計	2,531,995	1,930,675
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	197,714	219,702
その他の包括利益累計額合計	197,714	219,702
新株予約権	46,866	46,866
純資産合計	2,776,577	2,197,244
負債純資産合計	9,575,961	8,282,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,357,292	8,100,080
売上原価	7,612,303	7,353,518
売上総利益	744,988	746,562
販売費及び一般管理費	※ 797,581	※ 990,248
営業損失(△)	△52,593	△243,686
営業外収益		
受取利息	1,373	4,793
為替差益	11,850	—
その他	3,771	49,251
営業外収益合計	16,996	54,044
営業外費用		
支払利息	31,600	69,129
新株発行費	11,392	—
持分法による投資損失	—	52,102
その他	3,157	11,368
営業外費用合計	46,149	132,601
経常損失(△)	△81,746	△322,242
特別利益		
固定資産売却益	—	1,672
補助金収入	—	12,705
負ののれん発生益	333,526	—
子会社株式売却益	—	32,460
その他	—	10,000
特別利益合計	333,526	56,838
特別損失		
固定資産売却損	5,000	—
事業撤退損	83,203	—
子会社整理損失引当金繰入額	—	251,024
その他	4,890	46,270
特別損失合計	93,093	297,294
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	158,685	△562,699
法人税、住民税及び事業税	4,004	27,711
法人税等調整額	△67	10,910
法人税等合計	3,936	38,621
四半期純利益又は四半期純損失(△)	154,749	△601,320
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	154,749	△601,320

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	154,749	△601,320
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△5,114	-
為替換算調整勘定	△14,838	△825
持分法適用会社に対する持分相当額	-	22,813
その他の包括利益合計	△19,952	21,987
四半期包括利益	134,797	△579,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,797	△579,333



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	158,685	△562,699
減価償却費	15,280	63,432
のれん償却額	22,895	39,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,760	△9,391
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	11,606
子会社整理損失引当金の増減額	—	251,024
受取利息及び受取配当金	△1,374	△4,794
支払利息	30,614	69,129
持分法による投資損益(△は益)	—	52,102
負ののれん発生益	△333,526	—
事業撤退損	83,203	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	△32,460
売上債権の増減額(△は増加)	354,666	162,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71,876	7,912
前渡金の増減額(△は増加)	△269,984	△58,888
仕入債務の増減額(△は減少)	50,464	△151,782
未払金の増減額(△は減少)	△20,837	△217,934
前受金の増減額(△は減少)	△159,854	223,171
その他	△97,623	6,439
小計	△246,026	△150,869
利息及び配当金の受取額	1,375	445
利息の支払額	△42,701	△57,077
法人税等の支払額	△27,185	△131,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	△314,538	△338,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,108	△11,003
有形固定資産の売却による収入	—	439,571
無形固定資産の取得による支出	△1,060	△86,458
投資有価証券の取得による支出	△5,832	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	230,694	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83,819	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	111,799
貸付けによる支出	△5,500	△453,501
貸付金の回収による収入	—	177,521
その他	△15,247	△10,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,126	167,691
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	846,532	429,600
長期借入れによる収入	360,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△340,430	△527,907
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△1,710	△27,071
新株予約権の発行による収入	21,017	—
株式の発行による収入	200,160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035,568	△75,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,564	△940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	834,592	△247,353
現金及び現金同等物の期首残高	570,144	1,068,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,404,737	※ 821,233

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オフィス サプライ 事業	美容・ 越境事業	再生可能 エネルギー 事業	フィン テック・ IoT事業	IR事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,379,674	429,159	2,116,174	—	—	7,925,008	432,284	8,357,292	—	8,357,292
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,379,674	429,159	2,116,174	—	—	7,925,008	432,284	8,357,292	—	8,357,292
セグメント利益 又は損失(△)	76,898	12,274	63,396	—	—	152,569	△1,126	151,443	△204,036	△52,593

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー関連事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△204,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、中央電子工業株式会社を子会社化するためその持株会社であるフジブリッジ株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前年度会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「IoT事業」において、3,054,439千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・越境事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社ビー・エイチの株式を取得し連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては216,321千円であり、当第2四半期連結累計期間における償却額は5,417千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「IoT事業」において、中央電子工業株式会社を子会社化するためにその持株会社であるフジブリッジ株式会社の株式を取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては333,526千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オフィス サプライ 事業	美容・ 越境事業	再生可能 エネルギー 事業	フィン テック・ IoT事業	IR事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,342,135	1,023,235	1,059,837	1,597,414	-	8,022,623	77,457	8,100,080	-	8,100,080
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,342,135	1,023,235	1,059,837	1,597,414	-	8,022,623	77,457	8,100,080	-	8,100,080
セグメント利益 又は損失(△)	27,545	18,078	△9,188	△6,567	△49,792	△19,923	△16,695	△36,619	△207,067	△243,686

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びファンリテイ関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△207,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして区分していた「環境関連事業」を、「再生可能エネルギー事業」に名称を変更しております。また、その他に区分していた「エンターテイメント事業」の量的重要性が増したため、報告セグメントとして区分しており、報告セグメントとして区分していた「海外事業」については量的重要性が減少したため、「その他」に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして区分していた「IoT事業」を「フィンテック・IoT事業」に、「エンターテイメント事業」を「IR事業」に名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「美容・越境事業」において、当第2四半期連結会計期間に株式会社ビー・エイチの全株式を譲渡したことにより、当第2四半期連結会計期間末をもって同社を連結除外しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、201,204千円であります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、主力事業の一つであるオフィスサプライ事業における販売価格競争激化の影響による売上高減少や再生可能エネルギー事業において元連結子会社であるルクソニア株式会社の業績低迷及び販売費及び一般管理費増加等による営業損失を計上したこと等から、営業損失174百万円、経常損失181百万円、親会社株主に帰属する当期純損失215百万円を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失243百万円、経常損失322百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失601百万円を計上しており、業績の継続的な回復の遅れにより、財政状態も含め改善途上となっております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消すべく、前連結会計年度において、ルクソニア株式会社を連結除外するとともに、経常的に営業損失を計上した海外事業の見直しを行いました。当第2四半期連結累計期間においては、限定した事業への集中的な経営資源投資を行うために投資事業の選定を行うとともに、有利子負債の削減等財務体質の強化・改善に取り組んでおります。また、継続したコスト削減やグループ間の連携及びシナジー強化を引続き推進するとともに、適切な経営資源配分を行うことで企業価値向上及び収益基盤拡充に努めております。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。